

11 労働移動関連指標

11.1 転職率

① 指標の解説

労働者に占める転職者の割合を転職率と呼ぶ。転職率が高ければ転職が頻繁であり、労働の流動化が進んでいると言える。転職率は、性や年齢、就業形態、さらに産業や職業によって異なると思われる。若年層は比較的容易に転職するが、40～50歳代になると転職は難しいと言われる。正規の職員・従業員に比べ、非正規の職員・従業員の方が転職率は高いであろう。性別、年齢階級別、就業形態別、産業別、職業別に、転職率を作成した。

② 指標の作成結果

性、年齢階級別転職率は図 11-1、就業形態別転職率は図 11-2、産業別転職率は図 11-3、職業別転職率は図 11-4 のとおりである。

転職を含め、労働移動に関する統計がわかる統計調査に「雇用動向調査」があるが、ここでは、就業者全体、雇用者全体の統計がわかる「労働力調査」や「就業構造基本統計調査」を使って算出を試みた。

③ 作成結果の説明

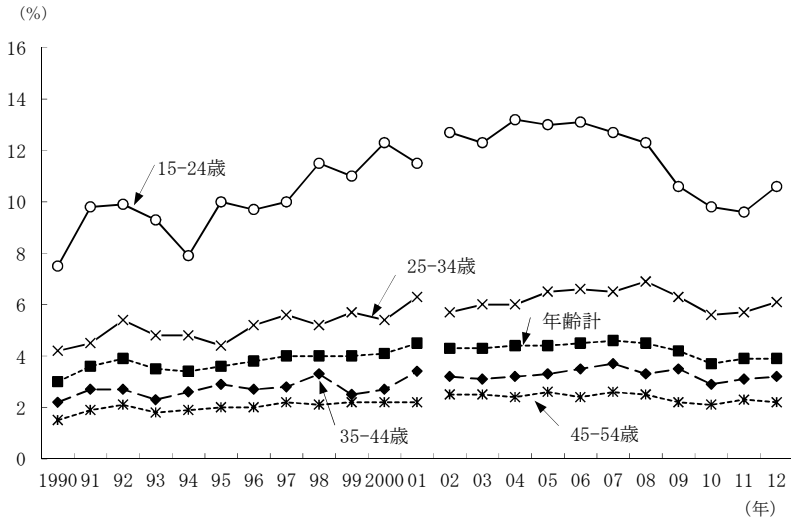
転職率は、総じて女性の方が男性よりも高い。年齢階級別にみると、男女とも、年齢階級が若い属性で高く、年齢階級があがるにつれて低くなる。

就業形態別には、正規の職員・従業員に比べて非正規の職員・従業員の転職率が高く、また時系列変動も大きい。

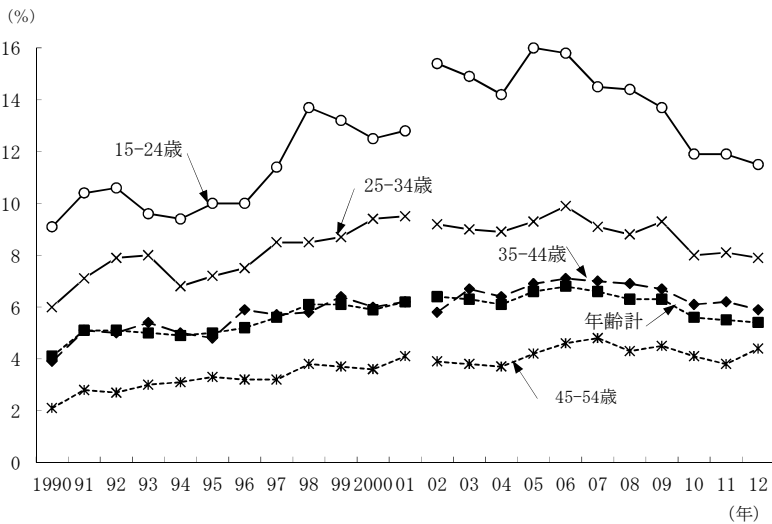
産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業の転職率が高い。

職業別にみると、サービス職業従事者や販売従事者などの転職率が高い。専門的・技術的職業、事務やサービス職業従事者で、転職率が高まっている。

図 11-1 性・年齢階級別転職率
男性



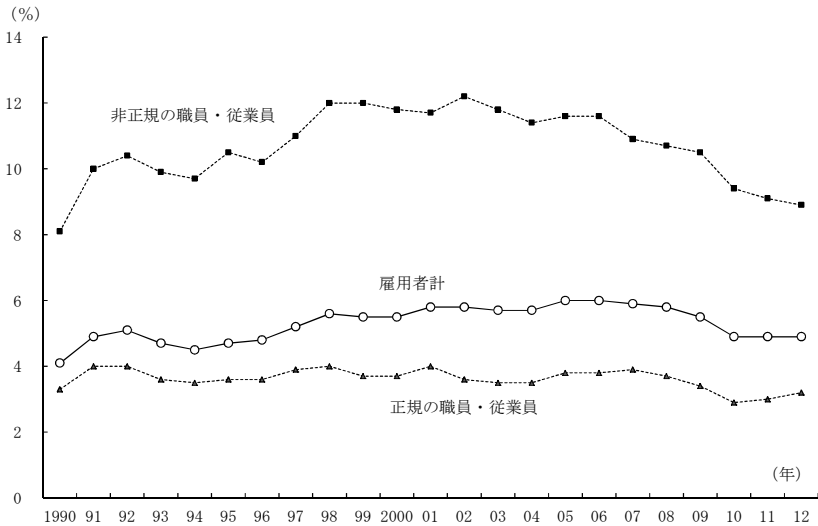
女性



資料：2001年まで「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

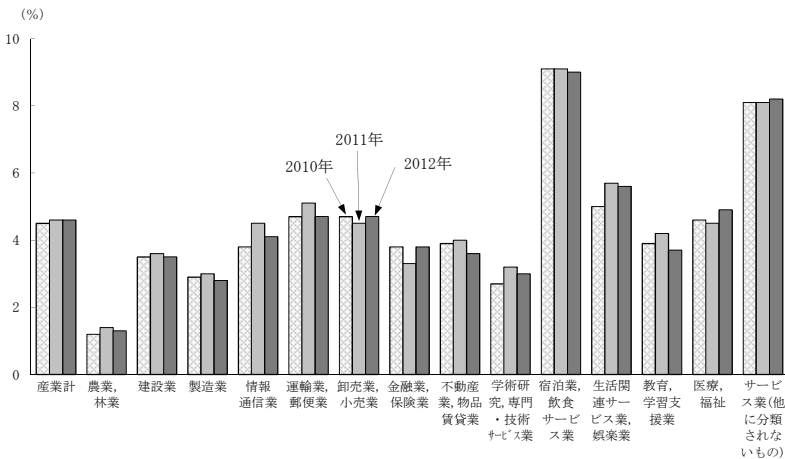
図 11-2 就業形態別転職率



資料：2001年まで「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

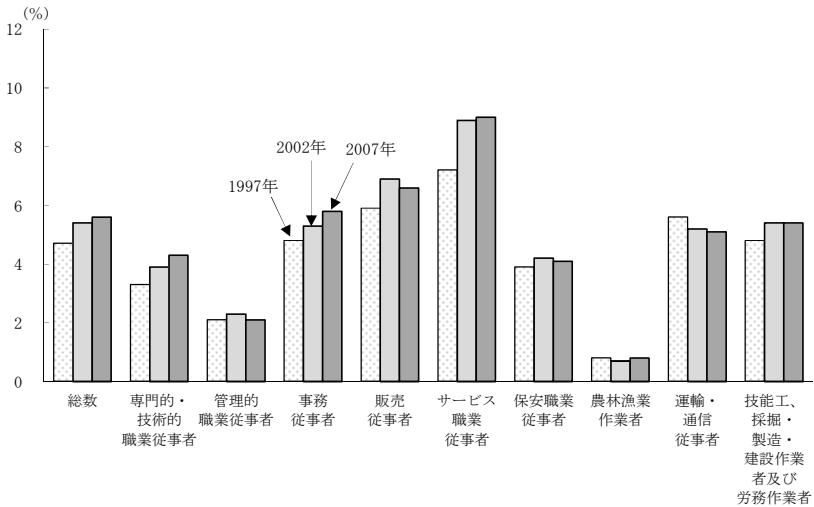
図 11-3 産業別転職率



資料：「労働力調査詳細集計」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図 11-4 職業別転職率



資料：「就業構造基本調査」

④ 指標の作成方法

性・年齢階級別の転職率は、「労働力調査（詳細集計）」年平均による。ただし、2001年以前は2月分の調査である「労働力調査特別調査」による。前職のある就業者のうち過去1年間に離職を経験した者を転職者とし、就業者数に占める割合を転職率とした。

就業形態別転職率は、同じ調査による雇用者ベースの転職率である。現在、当該就業形態にある前職のある雇用者のうち、過去1年間に離職を経験した者を当該就業形態の転職者とし、当該就業形態の雇用者数に占める割合を転職率とした。就業形態は、役員を除く雇用者のうちの正規の職員・従業員と正規の職員・従業員以外の者の2区分とした。離職した前職における従業上の地位（自営業、雇用者等の別）や就業形態は問わない。

産業別転職率と職業別転職率は、それぞれ前職の産業、前職の職業によって計算した。産業別転職率は、同じ調査による就業者ベースの転職率である。前職のある就業者のうち、前職（離職時）の産

業が当該産業である過去 1 年間に離職を経験した者を当該産業の転職者とする。すなわち、

A=当該産業の就業者数（現職の産業が当該産業である就業者数）

B=Aのうち、過去1年間に離職を経験した者の数

C=当該産業の転職者数（前職の産業が当該産業である過去1年間に離職を経験した者の数）

と置くと、

$$C / (A - B + C) \times 100\%$$

を、当該産業の転職率とした。

職業別転職率は、「就業構造基本調査」による有業者ベースの転職率である。有業者のうち、前職の職業が当該職業である1年前以降に前職を辞めた者を当該職業の転職者とし、

当該職業の継続有業者数+転職者数

に占める割合を当該職業の転職率とした。継続有業者数とは、継続就業期間が1年以上である有業者のことである。

⑤ 指標のデータ

性・年齢階級別の結果を表 11-1 に、就業形態別の結果を表 11-2 に、産業別の結果を表 11-3 に、職業別の結果を表 11-4 に、それぞれ示す。

表 11-1 性・年齢階級別転職率

(単位：%)

年	男性					女性				
	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	3.0	7.5	4.2	2.2	1.5	4.1	9.1	6.0	3.9	2.1
1991	3.6	9.8	4.5	2.7	1.9	5.1	10.4	7.1	5.1	2.8
1992	3.9	9.9	5.4	2.7	2.1	5.1	10.6	7.9	5.0	2.7
1993	3.5	9.3	4.8	2.3	1.8	5.0	9.6	8.0	5.4	3.0
1994	3.4	7.9	4.8	2.6	1.9	4.9	9.4	6.8	5.0	3.1
1995	3.6	10.0	4.4	2.9	2.0	5.0	10.0	7.2	4.8	3.3
1996	3.8	9.7	5.2	2.7	2.0	5.2	10.0	7.5	5.9	3.2
1997	4.0	10.0	5.6	2.8	2.2	5.6	11.4	8.5	5.7	3.2
1998	4.0	11.5	5.2	3.3	2.1	6.1	13.7	8.5	5.8	3.8
1999	4.0	11.0	5.7	2.5	2.2	6.1	13.2	8.7	6.4	3.7
2000	4.1	12.3	5.4	2.7	2.2	5.9	12.5	9.4	6.0	3.6
2001	4.5	11.5	6.3	3.4	2.2	6.2	12.8	9.5	6.2	4.1
2002	4.3	12.7	5.7	3.2	2.5	6.4	15.4	9.2	5.8	3.9
2003	4.3	12.3	6.0	3.1	2.5	6.3	14.9	9.0	6.7	3.8
2004	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7
2005	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2
2006	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6
2007	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8
2008	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3
2009	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5
2010	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1
2011	3.9	9.6	5.7	3.1	2.3	5.5	11.9	8.1	6.2	3.8
2012	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4

資料：2001年まで「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表 11-2 就業形態別転職率

(単位：%)

年	雇用者計 (役員含 む)	正規の職 員・従業員	非正規の 職員・ 従業員	年	雇用者計 (役員含 む)	正規の職 員・従業員	非正規の 職員・ 従業員
1990	4.1	3.3	8.1	2001	5.8	4.0	11.7
1991	4.9	4.0	10.0	2002	5.8	3.6	12.2
1992	5.1	4.0	10.4	2003	5.7	3.5	11.8
1993	4.7	3.6	9.9	2004	5.7	3.5	11.4
1994	4.5	3.5	9.7	2005	6.0	3.8	11.6
1995	4.7	3.6	10.5	2006	6.0	3.8	11.6
1996	4.8	3.6	10.2	2007	5.9	3.9	10.9
1997	5.2	3.9	11.0	2008	5.8	3.7	10.7
1998	5.6	4.0	12.0	2009	5.5	3.4	10.5
1999	5.5	3.7	12.0	2010	4.9	2.9	9.4
2000	5.5	3.7	11.8	2011	4.9	3.0	9.1
				2012	4.9	3.2	8.9

資料：2001年まで「労働力調査特別調査」(各年2月)、2002年以降「労働力調査(詳細集計)」(年平均)

注1：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注2：各就業形態の統計には役員は含まれない。

表 11-3 産業別転職率

(単位：%)

年	産業計	農業, 林業	建設業	製造業	情報通 信業	運輸 業, 郵 便業	卸売 業, 小 売業	金融 業, 保 険業
2007	5.4	1.2	4.3	3.4	4.5	5.5	6.0	5.2
2008	5.3	0.8	4.1	3.8	5.1	5.1	5.6	3.9
2009	5.1	0.8	4.2	3.6	3.9	4.4	5.3	3.7
2010	4.5	1.2	3.5	2.9	3.8	4.7	4.7	3.8
2011	4.6	1.4	3.6	3.0	4.5	5.1	4.5	3.3
2012	4.6	1.3	3.5	2.8	4.1	4.7	4.7	3.8
年	不動産 業, 物 品賃貸 業	学術研 究, 専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業, 飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス 業, 娯 楽業	教育, 学習支 援業	医療, 福祉	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)	
2007	6.5	4.1	9.9	6.5	4.2	5.9	9.4	
2008	4.6	3.1	10.2	6.0	4.6	5.0	10.0	
2009	4.7	4.7	10.6	5.1	4.7	4.6	10.2	
2010	3.9	2.7	9.1	5.0	3.9	4.6	8.1	
2011	4.0	3.2	9.1	5.7	4.2	4.5	8.1	
2012	3.6	3.0	9.0	5.6	3.7	4.9	8.2	

資料：「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注1：2009年から産業分類が第12回改定日本標準産業分類に基づくものに改定された。2007～2008年は新産業分類による遡及集計の結果。

注2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(旧産業分類(第11回改定日本標準産業分類)による結果、2003-2008年)

年	産業計	農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業
2003	5.2	1.5	4.4	4.2	6.0	5.2	6.0
2004	5.1	1.1	4.2	4.1	4.9	5.5	5.8
2005	5.4	1.1	4.3	3.8	4.8	6.1	6.1
2006	5.4	1.2	4.6	3.5	4.7	5.6	6.3
2007	5.4	1.2	4.3	3.4	4.3	5.7	6.1
2008	5.3	0.8	4.1	3.8	5.1	5.4	5.7
年	金融・ 保険業	不動産 業	飲食店, 宿泊業	医療, 福祉	教育, 学習 支援業	サービ ス業(他 に分類さ れないも の)	
2003	5.5	5.6	10.5	4.8	4.3	5.9	
2004	6.3	4.4	10.8	4.6	3.5	6.4	
2005	4.4	4.3	11.2	5.1	4.5	7.4	
2006	5.2	3.9	11.2	5.2	4.1	7.6	
2007	5.2	5.1	10.4	5.9	4.4	7.7	
2008	3.9	3.7	10.4	5.0	4.5	7.6	

(参考：第10回改定の産業分類による結果、2002年以前) (単位：%)

年	産業計	農林業	建設業	製造業	運輸・ 通信	卸売・ 小売業, 飲食店	サービス 業
1990	3.5	1.2	2.6	3.4	3.7	4.3	3.6
1991	4.2	1.4	3.4	3.9	4.7	5.1	4.3
1992	4.4	1.6	3.7	4.0	4.5	5.5	4.7
1993	4.1	1.1	3.2	3.9	4.1	5.4	4.1
1994	4.0	1.5	3.4	3.9	4.3	4.8	4.3
1995	4.2	1.4	3.9	3.7	4.4	5.6	4.1
1996	4.3	1.2	4.0	3.7	3.9	5.6	4.5
1997	4.7	2.0	4.2	3.9	6.1	6.0	4.8
1998	4.9	1.2	4.5	3.6	5.3	6.5	5.3
1999	4.9	1.3	4.6	3.9	4.8	6.5	5.2
2000	4.8	1.3	4.3	3.8	5.1	6.6	4.9
2001	5.2	1.3	4.8	4.2	5.1	6.6	5.9
2002	5.2	1.1	4.7	4.3	5.6	7.3	4.9

資料：2001年までは「労働力調査特別調査」(各年2月)、2002年は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)

表 11-4 職業別転職率

(単位：%)

年	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者
1987	4.6	3.3	2.3	4.7	5.3
1992	4.8	3.8	1.9	5.2	5.5
1997	4.7	3.3	2.1	4.8	5.9
2002	5.4	3.9	2.3	5.3	6.9
2007	5.6	4.3	2.1	5.8	6.6
年	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者
1987	6.6	4.7	0.8	6.3	5.3
1992	7.0	4.2	0.9	6.0	5.2
1997	7.2	3.9	0.8	5.6	4.8
2002	8.9	4.2	0.7	5.2	5.4
2007	9.0	4.1	0.8	5.1	5.4

資料：「就業構造基本調査」

注：2002年以降の「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」は「生産工程・労務作業者」を用いている。

11.2 転職希望率

① 指標の解説

就業者の中には、転職を希望している者が存在する。転職希望の就業者は、いわば潜在的な転職者と言える。転職希望率を性、年齢階級別に作成した。

② 指標の作成結果

結果は図 11-5 のとおりである。

③ 作成結果の説明

男女ともに、若い年齢層ほど転職希望率が高い傾向がある。

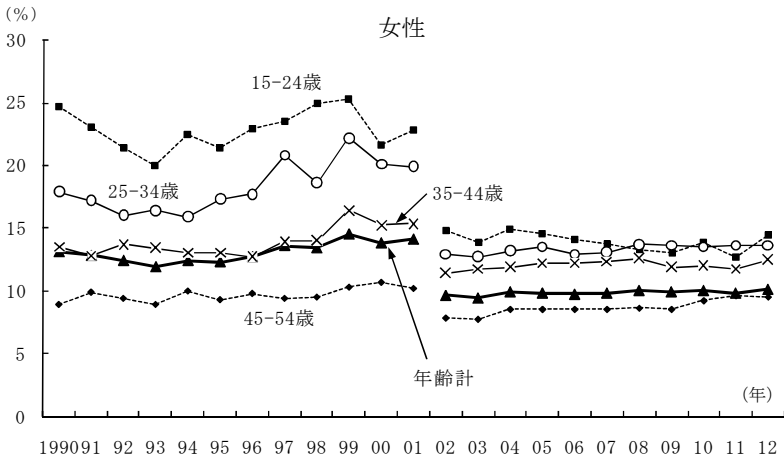
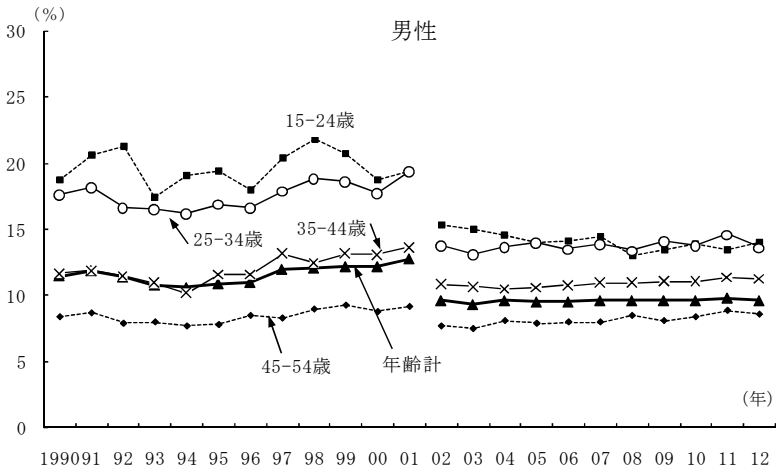
④ 指標の作成方法

「労働力調査詳細集計」年平均（2001 年以前は 2 月分調査である「労働力調査特別調査」）による転職希望者数の就業者数に占める割合とした。

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は表 11-5 のとおりである。

図 11-5 性・年齢階級別転職希望率



資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

表 11-5 性・年齢階級別転職希望率

(単位：%)

年	男性					女性				
	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳
1990	11.5	18.8	17.6	11.7	8.4	13.1	24.6	17.9	13.5	8.9
1991	11.9	20.7	18.2	11.9	8.7	12.8	23.0	17.2	12.8	9.9
1992	11.4	21.3	16.6	11.5	7.9	12.4	21.4	16.0	13.7	9.4
1993	10.8	17.4	16.5	11.0	8.0	11.9	19.9	16.4	13.4	8.9
1994	10.6	19.1	16.2	10.2	7.7	12.4	22.4	15.9	13.0	10.0
1995	10.9	19.5	16.9	11.6	7.8	12.3	21.3	17.3	13.0	9.3
1996	11.0	18.0	16.6	11.6	8.5	12.7	22.9	17.7	12.7	9.8
1997	12.0	20.5	17.9	13.2	8.3	13.6	23.4	20.8	13.9	9.4
1998	12.1	21.9	18.8	12.5	9.0	13.4	24.9	18.6	14.0	9.5
1999	12.2	20.8	18.6	13.2	9.3	14.5	25.2	22.2	16.4	10.3
2000	12.2	18.8	17.7	13.1	8.8	13.8	21.6	20.1	15.2	10.7
2001	12.8	19.4	19.4	13.7	9.2	14.1	22.7	19.9	15.3	10.2
2002	9.6	15.3	13.8	10.9	7.7	9.6	14.8	12.9	11.4	7.8
2003	9.3	15.0	13.1	10.7	7.5	9.4	13.9	12.7	11.7	7.7
2004	9.6	14.6	13.7	10.5	8.1	9.9	14.9	13.2	11.9	8.5
2005	9.5	14.0	14.0	10.6	7.9	9.8	14.6	13.5	12.2	8.5
2006	9.5	14.1	13.5	10.8	8.0	9.7	14.1	12.9	12.2	8.5
2007	9.6	14.4	13.9	11.0	8.0	9.8	13.8	13.1	12.3	8.5
2008	9.6	13.0	13.4	11.0	8.5	10.0	13.3	13.7	12.6	8.6
2009	9.6	13.4	14.1	11.1	8.1	9.9	13.0	13.6	11.9	8.5
2010	9.6	13.9	13.8	11.1	8.4	10.0	13.9	13.5	12.0	9.2
2011	9.8	13.5	14.6	11.4	8.9	9.8	12.7	13.6	11.7	9.6
2012	9.6	14.0	13.6	11.3	8.6	10.1	14.5	13.6	12.5	9.5

資料：2001年までは「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

11.3 産業間転出割合・職業間転出割合

① 指標の解説

転職者の転職前後の産業は同じであるとは限らない。衰退産業のように雇用吸収力の小さい産業は、成長産業のような雇用吸収力の大きい産業に労働力が流出する傾向にある。他の産業に転職する割合が、産業間転出割合である。同様に、他の職業に転職する割合が職業間転出割合である。

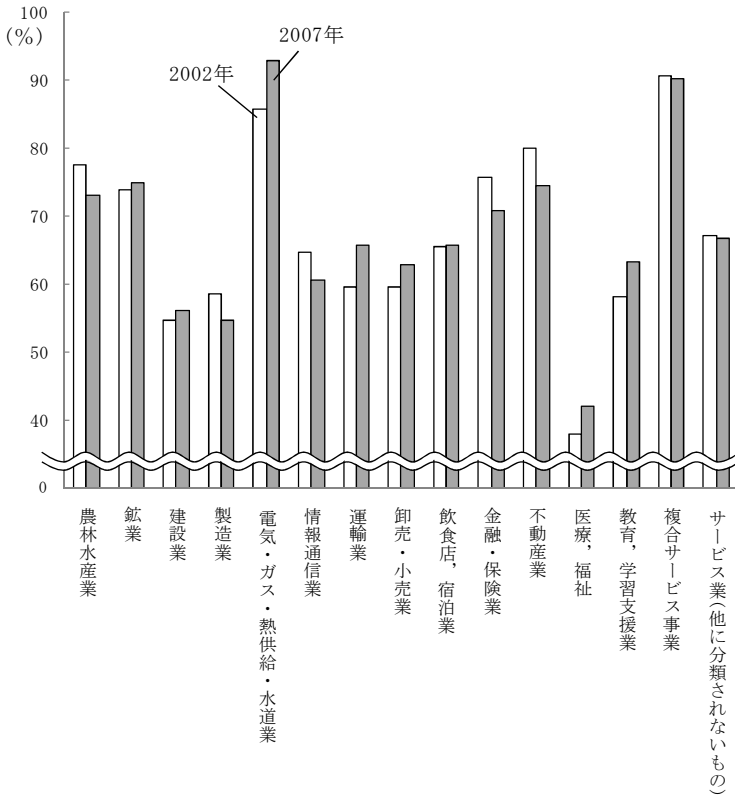
② 指標の作成結果

産業間転出割合を図 11-6 に、職業間転出割合を図 11-7 に、それぞれ示す。

③ 作成結果の説明

産業間転出割合をみると、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業などで高い。職業間転出割合は、農林漁業作業員や保安職業従事者で高くなっている。

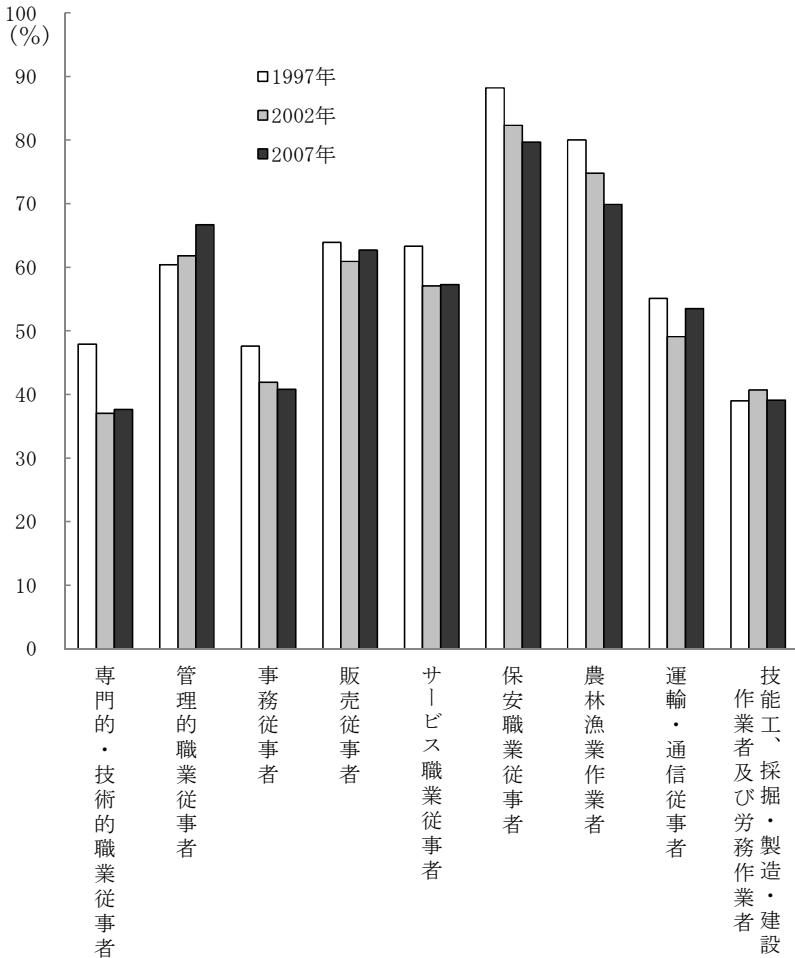
図 11-6 産業間転出割合



資料：「就業構造基本調査」

注：産業分類は 2007 年調査で使われている第 11 回改定日本標準産業分類に基づくもの。

図 11-7 職業間転出割合



資料：「就業構造基本調査」

④ 指標の作成方法

各産業の産業間転出割合と各職業の職業間転出割合は、「就業構造基本調査」による。平成10年版労働白書にならって求めた。

1992年と1997年の産業（職業）間転出割合は、1年前の勤め先

と現在の勤め先が異なる有業者^{注1}で、1年前の産業（職業）が当該産業（職業）である者のうち、現在の産業（職業）が異なる者の割合である。

2002年と2007年は同内容の統計が得られない。2002年と2007年は、最近1年以内に現職に就き、離職期間が1年未満の前職のある有業者^{注2}で、前職の産業（職業）が当該産業（職業）である者のうち、現在の産業（職業）が異なる者の割合とした。

注1 就業構造基本調査において、「転職者」とされている者

注2 就業構造基本調査において、「転職就業者」とされている者

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 11-6 産業間・職業間転出割合

(産業間)

(単位：%)

年	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス業	運輸・ 通信業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業、飲 食店
1992	81.4	100.0	60.5	58.3	100.0	69.0	-	-	56.4
1997	84.4	100.0	60.2	57.2	88.9	68.3	-	-	55.0
2002	77.5	73.9	54.7	58.6	85.7	-	64.7	59.5	-
2007	73.1	75.0	56.1	54.7	92.9	-	60.6	65.7	-
年	卸売・ 小売業	飲食 店、宿 泊業	金融・ 保険業	不動産 業	医療、 福祉	教育、 学習支 援業	サービ ス業	複合サ ービス 事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
1992	-	-	83.9	-	-	-	55.1	-	-
1997	-	-	86.0	89.3	-	-	52.7	-	-
2002	59.5	65.5	75.7	80.1	38.0	58.2	-	90.6	67.1
2007	62.8	65.8	70.9	74.5	42.1	63.3	-	90.2	66.8

(職業間)

(単位：%)

年	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者
1992	50.5	50.0	44.8	63.0	65.5	90.6	79.5	58.8	38.6
1997	47.9	60.4	47.6	63.9	63.3	88.2	80.0	55.1	39.0
2002	37.0	61.8	41.9	60.9	57.1	82.3	74.8	49.1	40.7
2007	37.6	66.7	40.8	62.7	57.3	79.7	69.9	53.5	39.1

資料：「就業構造基本調査」

注1：産業間1992年の金融・保険業は、不動産業を含む。産業間の1992年、1997年は第10回改定産業分類で、2002年、2007年は第11回改定産業分類で、それぞれ表章している。

注2：職業間2002年以降の「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」は「生産工程・労務作業者」を用いている。

11.4 労働力配分係数

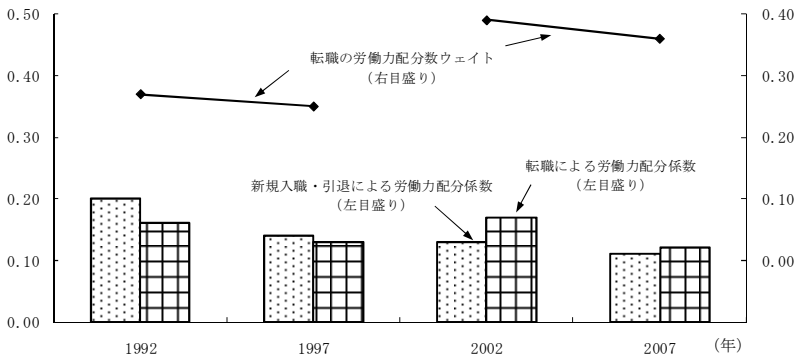
① 指標の解説

就業者の産業と職業の分布は、産業間、職業間の転職に加え、各産業、職業の新規入職と引退によっても変化する。転職と新規入職・引退のそれぞれが、産業別就業者数、職業別就業者数に及ぼす影響の大きさをみる指標が、労働力配分係数である。

② 指標の作成結果

産業間の労働力配分係数を図 11-8 に、職業間の労働力配分係数を図 11-9 に、それぞれ示す。

図 11-8 産業間労働力配分係数



資料：「就業構造基本調査」

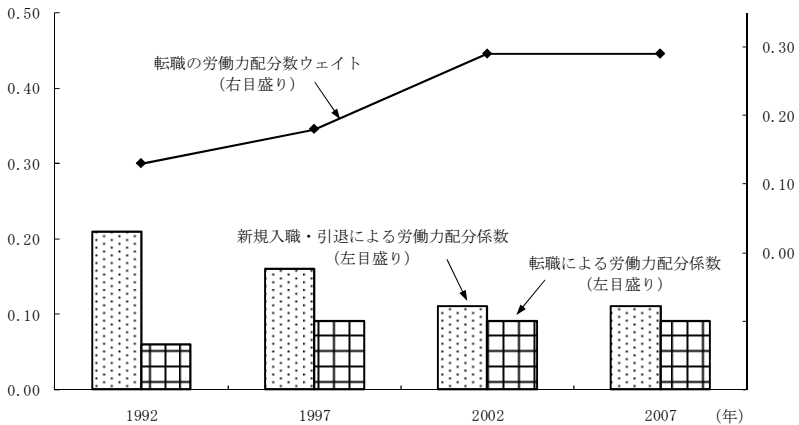
注：2002年の表章から産業分類が改定されているため、それ以前との産業間の比較はできない。

③ 指標の作成結果

産業間の労働力配分係数は、産業分類が2002年調査から変わり区分数が増えているので、1997年以前との比較には注意が必要である。2002年と2007年をみると、転職による配分係数の方が新規入職・引退を上回っている。また、2007年には新規入職、転職とも、配分係数が低下した。特に転職の配分係数の低下の方が大きくなっている。

職業間の労働力配分係数をみると、新規入職・引退による配分係数が1992年から2002年にかけて減少している。転職による配分係数は1997年にやや上昇した。職業の労働力配分においては、新規入職・引退のウェイトは依然転職を上回るものの、転職のウェイトが高まっている。

図 11-9 職業間労働力配分係数



資料：「就業構造基本調査」

④ 指標の作成方法

平成8年版労働白書の方法によった。分類区分は産業、職業とも大分類とした。ただし、農業と林業はまとめて農林業とした。また、1992年は金融・保険業に不動産業を含む。

新規入職・引退による産業別、職業別の就業者数の変化の大きさは、

各産業、職業の新規入職者数と引退者数の差の大きさの合計
(以下、Aと呼ぶ)

をもって表されると考え、新規入職者数の総数と引退者数の総数の合計に対するAの比率を、新規入職・引退による労働力配分係数とした。

転職による産業別、職業別の就業者数の変化の大きさは、

流入した転職者数と流出した転職者数の差の大きさの合計（以下、Bと呼ぶ）

をもって表されると考え、転職者総数に対するBの比率を、転職による労働力配分係数とした。

また、AとBの合計に対するAの割合を、転職の労働力配分数ウェイトと呼ぶ。

以上を、記号で表すと次のとおりである。

新規入職・引退の労働力配分係数

$$= \Sigma |J_i - P_i| / (\Sigma J_i + \Sigma P_i) \quad (\Sigma |J_i - P_i| \text{ が本文の A に相当})$$

転職の労働力配分係数

$$= \Sigma |I_i - O_i| / \Sigma H_i \quad (\Sigma |I_i - O_i| \text{ が本文の B に相当})$$

転職の労働力配分数ウェイト

$$= \Sigma |I_i - O_i| / (\Sigma |J_i - P_i| + \Sigma |I_i - O_i|) (= A / (A + B))$$

ここで、

I_i : 他産業（職業）から産業（職業） i へ流入した転職者数

O_i : 産業（職業） i から他産業（職業）へ流出した転職者数

H_i : 産業（職業） i へ流入した転職者数

J_i : 産業（職業） i へ流入した新規入職者数

P_i : 産業（職業） i からの引退者数

転職者のとり方は、11.3の産業間転職割合、職業間転出割合の場合と同じである。2002年、2007年で言えば、1年前以降に現職に就き、離職期間が1年未満である前職のある有業者を転職者とした。

「 I_i : 他産業（職業）から産業（職業） i へ流入した転職者数」は、現職産業が当該 i 産業（職業）である転職者数から、前職産業も当該 i 産業（職業）である者の数を引いて得た数である。

「 O_i : 産業（職業） i から他産業（職業）へ流出した転職者数」は、前職産業が当該 i 産業（職業）である転職者数から、現職産業も当該 i 産業（職業）である者の数を引いて得た数である。

「 H_i ：産業（職業） i へ流入した転職者数」は、現職産業が当該 i 産業（職業）である転職者数である。

「 J_i ：産業（職業） i へ流入した新規入職者数」は、当該産業（職業） i に1年前以降に就いた有業者数から、現職産業が当該産業（職業） i である転職者数を引いて得た数である。現職に直近1年間に就いた者のうち、転職者に該当する者を除いたものを新規入職者としたわけである。前職があっても離職期間が1年を超えている場合は新規入職の扱いとなる。

「 P_i ：産業（職業） i からの引退者数」は、最近1年以内に前職を辞め、現在無業者である離職非就業者で、前職産業（職業）が当該産業（職業） i である者の数である。

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 11-7 労働力配分係数

年	産業間			職業間		
	新規入職・引退	転職	転職の労働力配分数ウェイト	新規入職・引退	転職	転職の労働力配分数ウェイト
1992	0.20	0.16	0.27	0.21	0.06	0.13
1997	0.14	0.13	0.25	0.16	0.09	0.18
2002	0.13	0.17	0.39	0.11	0.09	0.29
2007	0.11	0.12	0.36	0.11	0.09	0.29

資料：「就業構造基本調査」

注：2002年の表章から産業分類が改定されているため、それ以前との産業間の比較はできない。

11.5 事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

① 指標の解説

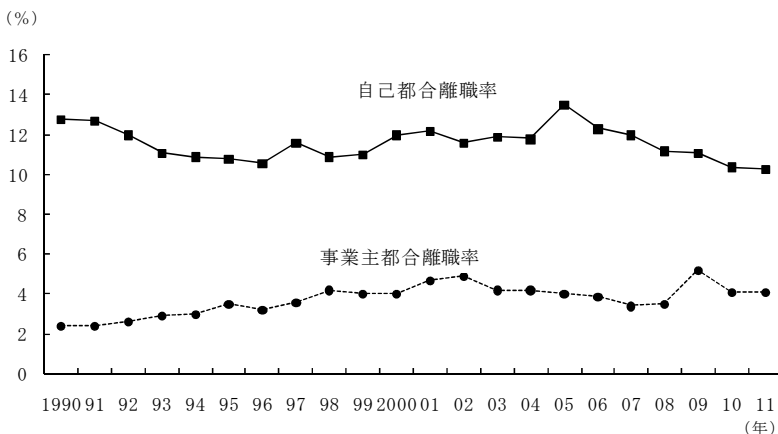
雇用者が離職する場合、その理由は様々である。経営上の都合でやむなく職を離れざるを得なかった者もいれば、本人の個人的な理由で離職する場合もある。事業主の都合で離職する場合と、自己の都合で離職する場合とは、その意味が異なると考えられる。そこで、離職率を事業主都合離職率と自己都合離職率とに分けてみることにする。

また、転職の場合、会社があらかじめ就職先を紹介する場合も多い。そこで、転職者のうちどの程度の者が、就職先を会社に紹介してもらっているのかをみるために、会社紹介転職者割合を作成する。

② 指標の作成結果

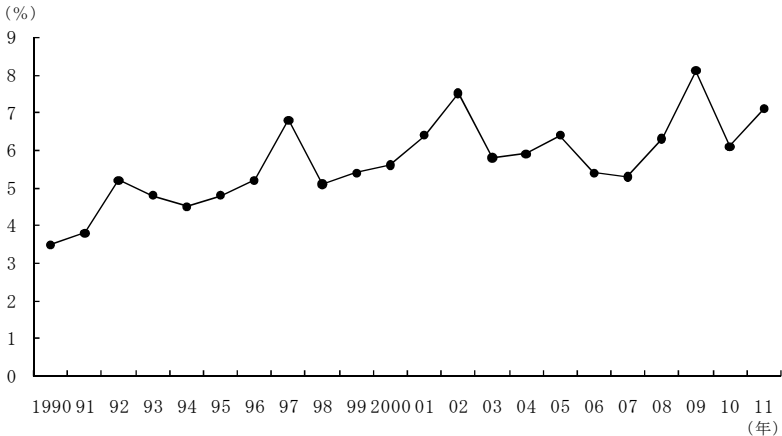
事業主都合・自己都合離職率を図 11-10 に、会社紹介による転職者割合を図 11-11 にそれぞれ示す。

図 11-10 事業主都合・自己都合離職率



資料：「雇用動向調査」

図 11-11 会社紹介による転職者割合



資料：「雇用動向調査」

③ 作成結果の説明

水準は、自己都合離職率が事業主都合離職率を上回っている。時系列的な推移をみると、自己都合離職率は1990年代前半には低下傾向にあったが、1998年以降は上昇傾向に転じ、2005年に13.5%と1990年以降最高値となった。事業主都合離職率は、2002年をピークに低下傾向で推移していたが、2009年には上昇、2010年は再び低下した。

会社紹介による転職者割合については、トレンドとして上昇していたが、2010年は低下している。

④ 指標の作成方法

事業主都合離職率と自己都合離職率は、「雇用動向調査」を用いて算出した。事業主都合離職率は、離職理由が「契約期間満了」「経営上の都合」「定年」のいずれかである離職者の数の、1月1日現在の常用労働者数に対する比率である。また、自己都合離職率は、「個人的な理由」「本人の責」「死亡・傷病・その他」のいずれかを離職理由とする離職者の数の、1月1日現在の常用労働者数に対す

る比率である。

会社紹介による転職者割合は、やはり「雇用動向調査」を用いて、入職者のうち入職経路が会社紹介による者の比率とした。なお、平成8年版労働白書では、「雇用動向調査」を特別集計し、企業規模や年齢別に算出している。

⑤ 指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 11-8 事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合

(単位：%)

年	事業主都合離職率	自己都合離職率	会社紹介転職者割合
1990	2.4	12.8	3.5
1991	2.4	12.7	3.8
1992	2.6	12.0	5.2
1993	2.9	11.1	4.8
1994	3.0	10.9	4.5
1995	3.5	10.8	4.8
1996	3.2	10.6	5.2
1997	3.6	11.6	6.8
1998	4.2	10.9	5.1
1999	4.0	11.0	5.4
2000	4.0	12.0	5.6
2001	4.7	12.2	6.4
2002	4.9	11.6	7.5
2003	4.2	11.9	5.8
2004	4.2	11.8	5.9
2005	4.0	13.5	6.4
2006	3.9	12.3	5.4
2007	3.4	12.0	5.3
2008	3.5	11.2	6.3
2009	5.2	11.1	8.1
2010	4.1	10.4	6.1
2011	4.1	10.3	7.1

資料：「雇用動向調査」

11.6 平均勤続年数

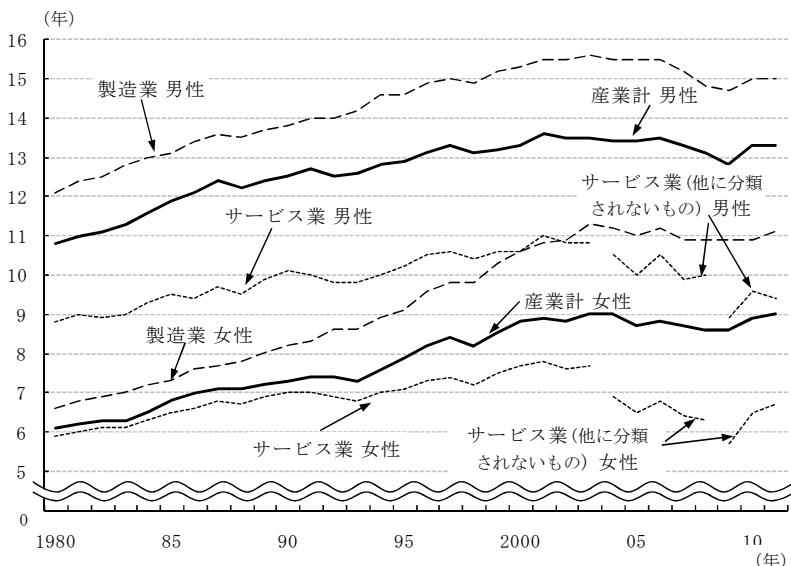
① 指標の解説

日本の雇用慣行の特徴として長期雇用制度が指摘される。長期雇用の実態をみる指標の一つとして、労働者の平均勤続年数をみる。ここでいう勤続年数とは、現在働いている企業における勤続年数である。フルタイムの労働者の平均勤続年数を示す。

② 指標の作成結果

まず、産業計、製造業、サービス業における男女別の平均勤続年数の推移を図 11-12 に示す。次いで、男性について年齢階級別にみた勤続年数の推移を図 11-13 に示す。

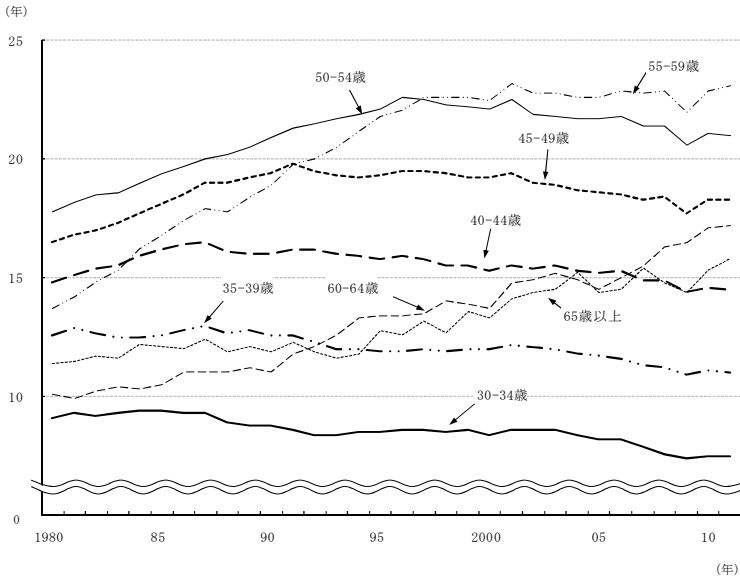
図 11-12 男女別、産業別平均勤続年数



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：産業分類が2004年に第11回改定日本標準産業分類に、2009年に第11回改定日本標準産業分類に、それぞれ基づくものに変更となっている。2004-2008年のサービス業は第11回改定「サービス業（他に分類されないもの）」、2009年以降のサービス業は第12回改定産業分類「サービス業（他に分類されないもの）」である。

図 11-13 男性の年齢階級別平均勤続年数



資料：「賃金構造基本統計調査」

③ 作成結果の説明

図 11-12 から、平均勤続年数は男性の方が長いこと、推移をみると、2000 年の頃まで男女とも伸びてきたが、その後、おおむね横ばいとなっていることがわかる。

産業別にみると、男女ともにサービス業よりも製造業の方が長く、2011 年では男女とも製造業とサービス業では 4～5 年程度の差がみられる。

次に、図 11-13 から男性について、各年齢階級の平均勤続年数をみると、50 歳未満の各年齢階級は、1990 年以降は長期的に緩やかな低下傾向にあるのに対し、50～54 歳層、55～59 歳層は、特に 1990 年代後半まで大幅に伸びた。これは、一律定年制を定めている企業のうち定年年齢を 60 歳とする企業割合が、1980 年は 36.5%であったのが、2000 年には 91.6%となったことと軌を一にする動きと思

われる（その間、定年年齢を 60 歳に引き上げる動きがあった。一律定年制を定める場合は 60 歳以上とする 60 歳定年の義務化は 1998 年であった。）。

なお、60～64 歳層の平均勤続年数は、現在でも上昇傾向にある。

④ 指標の作成方法

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における一般労働者の平均勤続年数である。同調査の一般労働者とは、短時間労働者に該当しない者をいう。

⑤ 指標のデータ

指標の数値は以下のとおりである。

表 11-9 産業別平均勤続年数 (単位：年)

年	男性			女性		
	産業計	製造業	サービス業	産業計	製造業	サービス業
1980	10.8	12.1	8.8	6.1	6.6	5.9
1981	11.0	12.4	9.0	6.2	6.8	6.0
1982	11.1	12.5	8.9	6.3	6.9	6.1
1983	11.3	12.8	9.0	6.3	7.0	6.1
1984	11.6	13.0	9.3	6.5	7.2	6.3
1985	11.9	13.1	9.5	6.8	7.3	6.5
1986	12.1	13.4	9.4	7.0	7.6	6.6
1987	12.4	13.6	9.7	7.1	7.7	6.8
1988	12.2	13.5	9.5	7.1	7.8	6.7
1989	12.4	13.7	9.9	7.2	8.0	6.9
1990	12.5	13.8	10.1	7.3	8.2	7.0
1991	12.7	14.0	10.0	7.4	8.3	7.0
1992	12.5	14.0	9.8	7.4	8.6	6.9
1993	12.6	14.2	9.8	7.3	8.6	6.8
1994	12.8	14.6	10.0	7.6	8.9	7.0
1995	12.9	14.6	10.2	7.9	9.1	7.1
1996	13.1	14.9	10.5	8.2	9.6	7.3
1997	13.3	15.0	10.6	8.4	9.8	7.4
1998	13.1	14.9	10.4	8.2	9.8	7.2
1999	13.2	15.2	10.6	8.5	10.3	7.5
2000	13.3	15.3	10.6	8.8	10.6	7.7
2001	13.6	15.5	11.0	8.9	10.8	7.8
2002	13.5	15.5	10.8	8.8	10.9	7.6
2003	13.5	15.6	10.8	9.0	11.3	7.7
2004	13.4	15.5	10.5	9.0	11.2	6.9
2005	13.4	15.5	10.0	8.7	11.0	6.5
2006	13.5	15.5	10.5	8.8	11.2	6.8
2007	13.3	15.2	9.9	8.7	10.9	6.4
2008	13.1	14.8	10.0	8.6	10.9	6.3
2009	12.8	14.7	8.9	8.6	10.9	5.7
2010	13.3	15.0	9.6	8.9	10.9	6.5
2011	13.3	15.0	9.4	9.0	11.1	6.7

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：表章産業の分類は2004年から日本標準産業分類第11回改定に、2009年から同第12回改定による。上の「サービス業」は、2003年以前は第10回改定の「サービス業」、2004～2008年は第11回改定の「サービス業（他に分類されないもの）」、2009年以降は第12回改定の「サービス業（他に分類されないもの）」である。

表 11-10 男性の年齢階級別平均勤続年数

(単位：年)

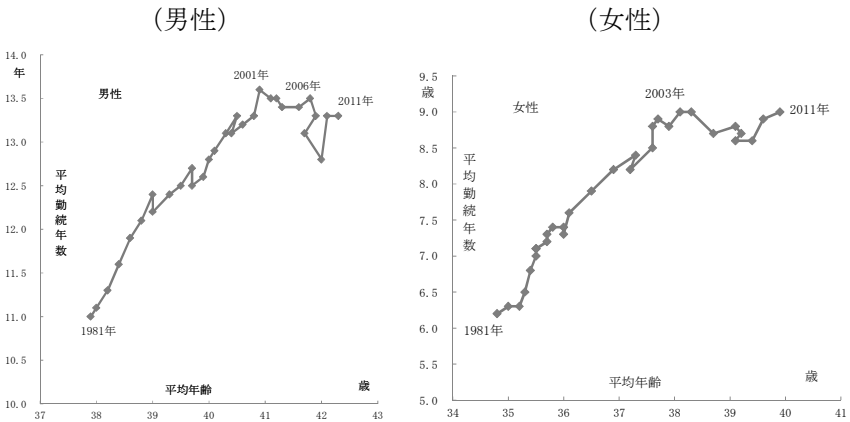
年	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1980	9.1	12.6	14.8	16.5	17.8	13.7	10.1	11.4
1981	9.3	12.9	15.1	16.8	18.2	14.2	9.9	11.5
1982	9.2	12.7	15.4	17.0	18.5	14.8	10.2	11.7
1983	9.3	12.5	15.5	17.3	18.6	15.3	10.4	11.6
1984	9.4	12.5	15.9	17.7	19.0	16.2	10.3	12.2
1985	9.4	12.6	16.2	18.1	19.4	16.8	10.5	12.1
1986	9.3	12.8	16.4	18.5	19.7	17.4	11.0	12.0
1987	9.3	13.0	16.5	19.0	20.0	17.9	11.0	12.4
1988	8.9	12.7	16.1	19.0	20.2	17.8	11.0	11.9
1989	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
1990	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
1991	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
1992	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
1993	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
1994	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
1995	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
1996	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
1997	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
1998	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
1999	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
2000	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
2001	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
2002	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
2003	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
2004	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2
2005	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4
2006	8.2	11.6	15.3	18.5	21.8	22.9	15.0	14.5
2007	7.9	11.3	14.9	18.3	21.4	22.8	15.5	15.4
2008	7.6	11.2	14.9	18.4	21.4	22.9	16.3	14.8
2009	7.4	10.9	14.4	17.7	20.6	22.0	16.5	14.4
2010	7.5	11.1	14.6	18.3	21.1	22.9	17.1	15.3
2011	7.5	11.0	14.5	18.3	21.0	23.1	17.2	15.8

資料：「賃金構造基本統計調査」

⑥ 補足

1) 平均年齢と平均勤続年数

横軸に年齢を、縦軸に勤続年数を取り、賃金構造基本統計調査による1981年以降各年の一般労働者（短時間労働者ではない者）の平均年齢と平均勤続年数をプロットすると、次のとおりとなる。2000年頃までは男女とも平均年齢と平均勤続年数が共に上昇していたが、2000年代に入ると、平均年齢の上昇は続いているものの、平均勤続年数は頭打ちとなっている。特に男性はやや低下傾向にある。



2) 勤続5年以上の者の割合

同じ賃金構造基本統計調査を用いて、男性一般労働者について、勤続年数が5年以上の労働者の割合を各年齢階級で求め、その推移をみると、2004年から2009年にかけて、25～29歳層、30～34歳層を中心に低下がみられる。

